

平成23年度品質確保改善のための試験調査事業報告

財団法人自転車産業振興協会
技術研究所

当会技術研究所は、自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、ISO17025に基づく公正中立な第三者機関として、BAA・SBAAマーク制度適合認定機関業務及び商品検査、SGマーク制度委託業務（手動車いす）を行ったほか、一般及び競技用自転車等に関する試験調査を行ったので報告する。

1. 事業内容概要

○社団法人自転車協会からの受託業務

BAA・SBAAマーク制度適合認定機関業務（契約による）

BAAマーク制度商品に係る委託試験業務（契約による）

○財団法人日本車両検査協会からの受託業務

工業標準化法に基づく登録認証機関からJNLA試験事業者への委託業務（契約による）

BAA検査項目の委託業務（契約による）

○財団法人製品安全協会からの受託業務

手動車いすのSGマーク制度委託業務（契約による）

○一般用及び競技用自転車に係る受託業務

製造業者等からの依頼試験等

競技用自転車の技術調査研究

競技用自転車登録試験（NJS競走車安全基準に基づく）

競技用自転車部品認定試験（NJS競走車部品安全基準に基づく）

検車機器工具受注製作

○手動車いすに係る受託業務

製造業者等からの依頼試験等

2. 社団法人自転車協会からの受託

社団法人自転車協会の実施事業であるBAA・SBAAマーク制度について、適合認定業務及び商品検査を次のとおり実施した。

- ・ BAA（様式3A） 1件
- ・ BAA幼児2人同乗用（様式3A幼） 3件
- ・ SBAA（様式S3A） 2件
- ・ 商品検査（試験） 一式 2件
- ・ 商品検査（分析） 一式 1件

その他の様式（3B、4A等）については、契約に基づく検査でないため、5項にて集計した。

3. 財団法人日本車両検査協会からの受託

上記の BAA 適合認定機関業務において、一部の検査項目について、委託契約（自動更新）を締結し、委託試験を実施した。

- ・制動性能試験（自転車安全基準） 10 件

また、工業標準化法に基づく登録認証機関から JNLA 試験事業者への委託業務において、委託契約（自動更新）を締結し、委託試験を実施した。

- ・制動性能試験（JIS D 9301：2010） 6 件

4. 財団法人製品安全協会からの受託

手動車いすの SG マーク制度委託業務契約を締結（自動更新）し、業務を実施した。

- ・型式確認試験 2 件
- ・ロット認定特殊検査 2 件
- ・ロット認定抜き取り検査 2 件

なお、SG 申請のための事前試験である 3 種類の耐久性試験は、契約に基づく試験でないため、下記の手動車いすに係る受託にて集計した。

5. 一般用及び競技用自転車に係る受託

一般用自転車について、製造業者等から依頼を受け、JNLA 試験事業者としての JNLA 証明書を要望される試験、BAA、SBAA の様式 3A、S3A 以外の検査等について随時依頼を受け実施した。また、（独）製品評価技術基盤機構の一般競争入札による依頼も受けた。

44 件（JNLA 証明書発行 11 件含む）

一方、競技用自転車については、次のとおり実施した。

- ・競技用自転車登録・部品認定（自転車登録更新のための検査） 11 件
- ・技術調査研究（競技用部品の検証試験、瑕疵原因調査等） 15 件
- ・検車機器工具受注製作（財団法人日本自転車競技会本部より依頼を受けて検車機器工具の受注製作）一式 1 件

6. 手動車いすに係る受託

製造業者等から依頼を受け、JIS 規格試験、SG 事前試験（耐久性試験）等を実施した。

16 件（JNLA 証明書発行 3 件含む）

7. 試験機能の維持・向上（所内業務）

試験調査に際して、所内業務として、フレーム強度試験機改造、フレーム疲労試験ジグ、フレーム水平疲労試験ジグ、リヤキャリヤ側方静荷重試験ジグ、NJS サドル静荷重試験ジグ、前ホーク取付けジグ、車輪剛性試験固定ジグ等の設計・製作やダブルドラム式耐久試験機等の改良を行い、新製品への対応、試験の効率化を図った。また、減速度試験機注水装置修理など試験機の維持、改良を行った。

一方、サドル・シートポスト疲労試験機及び前ホーク疲労試験機における試験荷重、応力測定を実施し、試験結果の信頼性の確保、向上に努めた。（財）日本車両検査協会大阪検査所と試験所間比較を実施し、試験の有効性及び技能レベルを確認した。

8. まとめ

平成23年度の本事業の実施件数は118件（件数としては前年比16%減ではあるが、依頼内容が複数の試験・調査でも1依頼を1件と扱っており、実際の試験項目件数にすると延べ1,334試験となる）であり、自転車及び車いすの技術的な品質確保と品質改善を図り、安全性を向上させることで広く一般利用者の公益に寄与した。

なお、業務は当会技術研究所で実施し、具体的な内容、結果については契約に基づく守秘義務により公表できないことを付記する。

以上